

——地震は、何を变えたのか。

3月11日に起きた地震は、被災地のみならず、日本全体、さらには他の国々にまで大きな影響を及ぼしました。

そこで今回は、**ドイツ**に焦点を当てたいと思います。

ドイツの連邦議会は、2022年までに国内に17基ある原子力発電所をすべて閉鎖する、原子力法改正案を可決しました。

当初は、冬場に太陽光や風力の発電量が下がった場合に電力供給が切迫する可能性があることから、原発1基を予備として残すことを検討していましたが、8月31日、予備機を残す必要はないと発表しました。

ネット庁は原子力以外の石炭火力発電所の稼働状況など電力需給を検討。

「あらゆるリスクに完全に備えることは技術的、経済的に不可能だが、原発の予備機なしでも緊急事態の制御は可能」と論づけました。

ドイツが保有する全原発17基の発電量は、今年3月までは電力需要の22%を占めていました。

そのうち一時停止していた8基がそのまま閉鎖され、残る9基の発電量は総需要の約15%に相当します。

原発停止により減少した原発量は、再生可能エネルギー発電の容量拡大や省エネ率の向上などが補っています。

また上記の政策に伴い、ドイツでは自宅の電気を、風力などの自然エネルギーで作られる「エコな電気」に替える傾向が高まっています。

ドイツは昔から自然環境を重視していて、国民がエコ電気を選ぶことのできる仕組みが整っていましたが、実際にエコ電気を購入する人は一部にすぎませんでし

た。

それが福島の事故後、エコ電気業者への問い合わせが殺到。

ドイツの主要なエコ電気業者によると「以前の3倍のペースで新契約を結んだ」、「4月末で顧客が年間目標に達した」とのことです。

そして、「**エコ電気だから高い**」ということもありません!!

理由としては、電気料金のうち、税金や再生可能エネルギー促進のための上乗せ負担金などの比率が大きく、発電料金が占める割合はもともと一部にすぎないことが挙げられます。(料金は普通の電気と大差がない。ということ)

さらに、エコ電気業者は小規模の会社が多く、経費が少なくて済むことや、太陽光はまだ高いですが水力や風力発電が、かなり安くなっていることもあります。加えて、発電と送電、販売の事業者が分離されているので、自宅に電気を供給する業者を変えるのは簡単です。

消費者にとっては、新たな販売事業者と契約しても、自宅には変わらずに電気が供給されます。新たな設備を購入する必要はなく、電気料金を新しい会社に払うだけなのです。

エコ電気を供給している会社なかには、「不完全なエコ電気」が存在します。

例えば

「水力発電所を営んでいても、原発を運転するエネルギー企業の子会社である業者」や、

「風力中心であるが、一部の電気を電力市場で購入しているので、発電元のすべてが明らかではない業者」などです。

そのため「よりクリーンでエコな電気」を供給する業者は、100%再生可能エネルギーであることを保証する証明書を顧客に渡しています。

遠く離れた他国では、震災の影響を受け、こんなにも関心を持ち、率先して現状を変えているのに、震災の当事国である日本はといえば…(まあ私自身、偉そうに言えないのですが…)

我が国の政治のトップは権力争いに勤しんでいるようなので、一般国民である私たちが、小さいところから[今]を変えていく必要がありますね。

最後に、

~~画像がなくてゴメンナサイ…ではなくw~~

ほんとうに最後に一言、

震災は、遠く海を隔てた他の国をも大きく変えた!!!

～かんたん単語説明～

[ドイツ連邦議会]…国民から選挙される議員から成るドイツの議会

[ネット庁]…ドイツの送電網を監督する機関

[再生可能エネルギー]…太陽光、風力、水力など、自然界で起こっている現象から取り出すことができ、一度利用しても再生可能な、足りなくならないエネルギー

～参考文献～

〈朝日新聞 7/1・7/23・9/1〉